

## 化学物質の自主管理に関する地方公共団体の役割について

### 検討事項(案)

事業者による化学物質の自主的な管理の改善の促進に向けて、地方公共団体が果たすべき役割は何か。

### 1. 法律の規定

化学物質排出把握管理促進法では、化学物質の自主管理に関する地方公共団体の役割に関して、以下のとおり定められている。

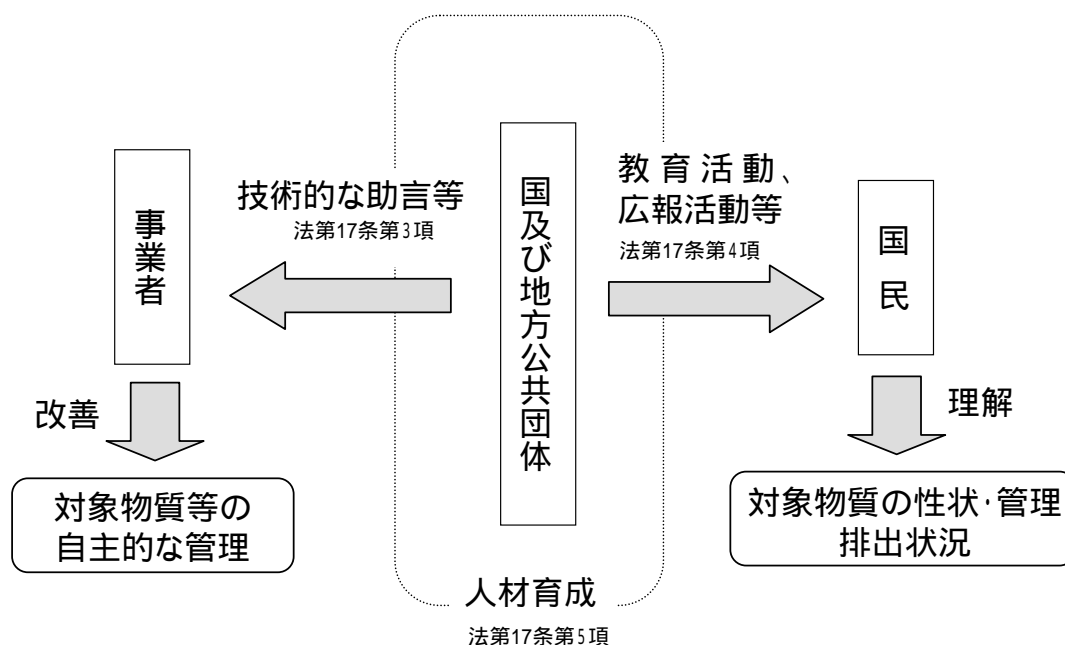


図 1-1 化学物質の自主管理に関する地方公共団体の役割に関する規定

## 2. 地方公共団体における独自制度の状況

地方公共団体における化学物質管理制度の状況等について、平成 17 年 10 月時点において PRTR 届出事務を担っている 68 地方公共団体を対象にアンケート調査を行った。

管理計画等の届出を規定している地方公共団体は、10 地方公共団体あり、事業者向けの管理指針を作成し公表している地方公共団体は、19 地方公共団体あった。(表 2-1)。

表 2-1 独自制度の実施状況

地方公共団体名	ア	イ	ウ
	管理計画等の届出制度	事業者向けの管理指針	その他
北海道			
札幌市			
福島県			
茨城県			
栃木県			
群馬県			
埼玉県			
千葉県			
千葉市			
東京都			
神奈川県			
横浜市			
川崎市			
新潟県			
富山県			
富山市			
石川県			
愛知県			
名古屋市			
滋賀県			
京都府			
大阪府			
広島県			
徳島県			
佐賀県			
熊本県			
件数	10 件	19 件	6 件

注1:「ア. 管理計画等の届出制度」を規定している上記 10 地方公共団体と、県の制度により管理計画等の報告を受けている政令市、中核市の4地方公共団体の合計 14 地方公共団体が、管理計画等を活用しているとの回答があった。

注2:「ウ. その他」の具体的な内容は以下のとおり。

栃木県: 県の条例施行規則に基づき管理計画を作成し、事業者自ら公表を行うよう努力義務を規定

新潟県: 県独自に取扱量調査を実施

愛知県: 事故発生時に事業者が取るべき措置を規定

名古屋市: 事故発生時に市へ状況報告を行うよう規定

広島県: 化管法の指針に基づき管理計画を作成し、事業者自ら公表を行うよう規定

### ( 1 ) 管理計画等の届出・活用

上記において管理計画等を届出・活用していると回答があった14地方公共団体における管理計画等の届出・活用目的を図 2-1 に示す。

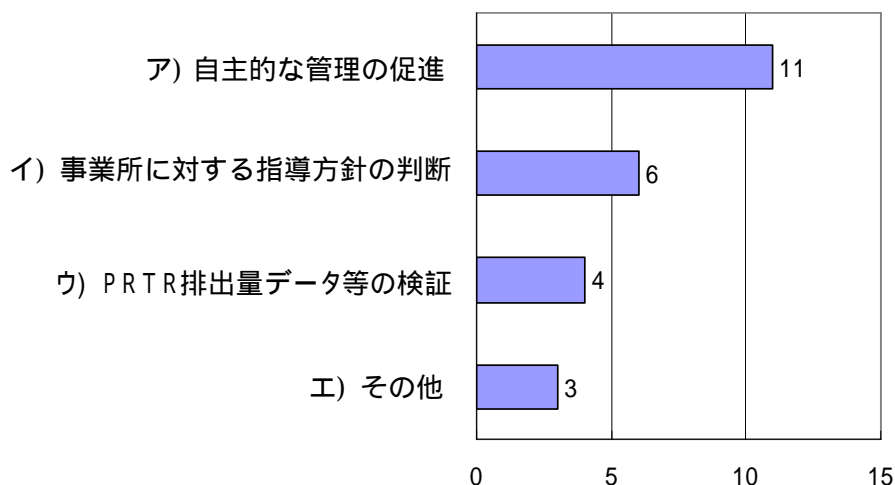


図 2-1 管理計画等の届出・活用目的(複数回答)

上記、ア)～エ)のそれぞれの詳細を以下に示す。

#### ア) 自主的な管理の促進

- ・化学物質の適正管理、責任者の選任、緊急時連絡体制の確立(8件)
- ・管理目標を定め、その達成目標を毎年度報告させることにより自主管理を促進
- ・管理計画にて、事業者自ら削減目標を設定、取組(2件)

#### イ) 事業所に対する指導方針の判断

- ・事業所に立入する際、届出どおり管理されているか確認することにより、事業者のさらなる自主管理を促進(2件)
- ・VOC 規制等での化学物質使用事業所の把握(2件)
- ・条例に基づく特定化学物質取扱事業所の立入検査における指導・意見聴取時に「特定化学物質等適性管理手順書」を活用

#### ウ) PRTR 排出量等のデータの検証

- ・管理計画の管理方法や工程図から排出量の妥当性を検証(2件)
- ・取扱量との比較により排出量の妥当性を検証

#### エ) その他

- ・事故処理マニュアルを記載させることにより、行政と事業者間で緊急時に連絡
- ・事故時に化学物質管理が日常適正に行われていたかを判断
- ・事故が発生した際に、管理方法や事故時の措置などに基づいて対応

### 3. 地方公共団体における事業者によるリスクコミュニケーションを支援する取組

事業者の支援を目的としたリスクコミュニケーションに関する取組の実施状況について、アンケート調査を実施した。

【調査対象者・調査方法】

平成 18 年度に P R T R 届出事務を担当していた 71 地方公共団体に対し、化学物質管理に関する地方公共団体による事業者への支援の状況を把握することを目的としてアンケート調査を実施し、69 地方公共団体の回答を集計した。

【調査時期】

平成 19 年 2 月

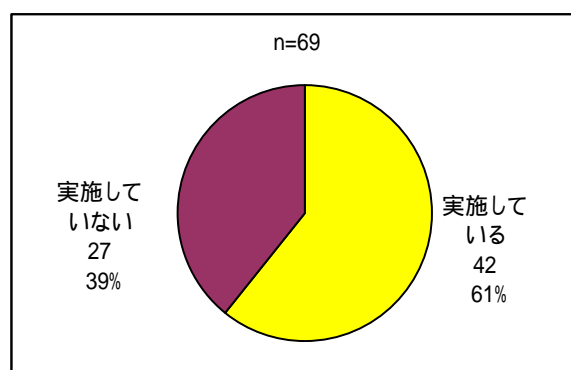


図 3-1 地方公共団体におけるリスクコミュニケーションに関する取組の実施状況

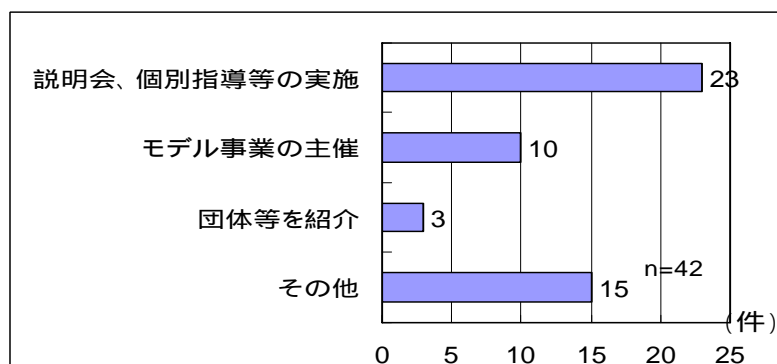


図 3-2 実施している内容

その他

- ・セミナー、事例発表会、意見交換会等の情報提供を主体とした市民も含めた会合の開催 (5 件)
- ・情報収集やガイドラインの策定等 (5 件)
- ・HP 等を活用した情報提供 (2 件)

実施していない理由

- ・化学物質が問題となっている事例が見当たらないため (4 件)
- ・対応できる職員の数が不足しているため (4 件)
- ・現在、リスコミの実施を検討中 (4 件)
- ・地方公共団体がリスコミに関与する必要性を感じないため (3 件)
- ・住民あるいは企業、または双方の関心・要望がないため (2 件)
- ・各企業がそれぞれ取組を行っている認識しているため (2 件)

## 4. 地方公共団体の取組事例

地方公共団体において、事業者の化学物質管理やリスクコミュニケーションを促進するために、様々な取組が実施されている。

ここでは、環境対応に関して先進的な取組を行う事業者を広く紹介する取組事例(岐阜県)、化学物質管理に関する情報提供等を実施している取組事例(千葉県)、条例に基づく上乘せ措置により、事業者からのデータ提供を求める取組事例(名古屋市)、リスクコミュニケーションを支援するための取組事例(東京都、埼玉県)を紹介する。

### (1) 岐阜県：環境配慮事業所登録制度

事業者の事業活動に伴う環境負荷の低減および環境配慮した自主的かつ積極的な取り組みを促進することを目的とした制度。要綱に定める必須項目12項目等の登録要件を満たした事業所を「岐阜県環境配慮事業所」として登録し、登録事業所登録簿やホームページに掲載するとともに、登録事業所のパンフレットを作成し、全国に発信している。現在、24 業種 115 事業所が登録されている(平成 19 年 4 月時点)。

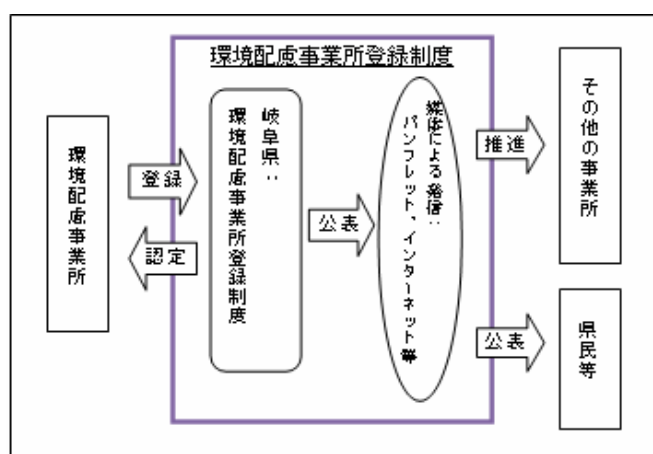


図4-1 岐阜県における環境配慮事業所登録制度の概要

表4-1 環境配慮事業所登録要件(平成18年1月改正)

	必須要件(登録について必要な要件であり、すべて満たす必要がある。)	配慮要件(登録の可否の決定において評価する要件)
2. 化学物質の適正管理	1 MSDS(Material Safety Data Sheet)等により化学物質に関する情報の収集に努め、収集した情報は整理して保管している。 2 化学物質の管理体制を整備している。 3 特に爆発性、引火性、腐食性等を有する危険物等について、二重三重の安全策が講じられている。 4 有事(突発的事故等)に際しての対応が定められ、常日頃からそれに対するPDCAと訓練がなされている。	1 <化学物質使用量削減> 常に、化学物質の使用量の削減を計画し、実施している。 2 <化学物質転換> より安全なもの(例えばPRTR法対象外の化学物質)への転換に取り組んでいる。

(出典:岐阜県ホームページより抜粋)

## (2) 千葉県：化学物質総合対策事業

千葉県においては「化学物質対策総合事業」として、現行の化学物質管理指針の見直しを含め、化学物質対策体系の再構築が進められている。この事業は、図に示した3つの事業体系を中心に進められており、事業者や県民に対する情報提供が充実している。

### 化学物質総合対策事業

#### 1. 化学物質対策総合検討調査

##### 包括的化學物質対策検討調査

生態系に対するリスク評価の考え方を加え、VOC 対策にも拡充  
有害大気汚染物質環境リスク評価事業および他の二つの事業をもと  
に千葉県化学物質管理指針の見直しを進める。

##### 有害大気汚染物質環境リスク評価事業

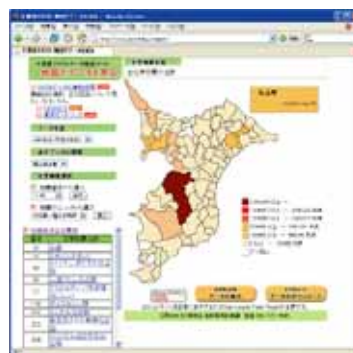
事業所周辺を対象に、濃度推計ツールの具体的な活用を含めたリスク  
評価手法のマニュアル化  
現行指針の対象物質すべての評価から、スクリーニングを含めた優先  
的かつ効果的な自主管理手法の構築  
(これらにより、環境リスクを意識した効果的かつ具体的な自主管理  
の推進を図る)

#### 2. 化学物質情報提供事業（ホームページでの情報公開）

千葉県化学物質排出量検索システムの構築  
事業者のみならず住民への情報提供を  
地域を意識した形で行うことにより、  
事業者に対する意識の向上を図る。  
(千葉県化学物質排出量等検索システム)

千葉県版 PRTR データ県民ガイドブック  
の作成

PRTR データ集計結果報告書の作成



#### 3. 化学物質環境実態調査

##### 環境ホルモン（内分泌かく乱化学物質）実態調査等

生態系に対するリスク評価を新たに考慮するために、より充実した  
調査の推進を図る。

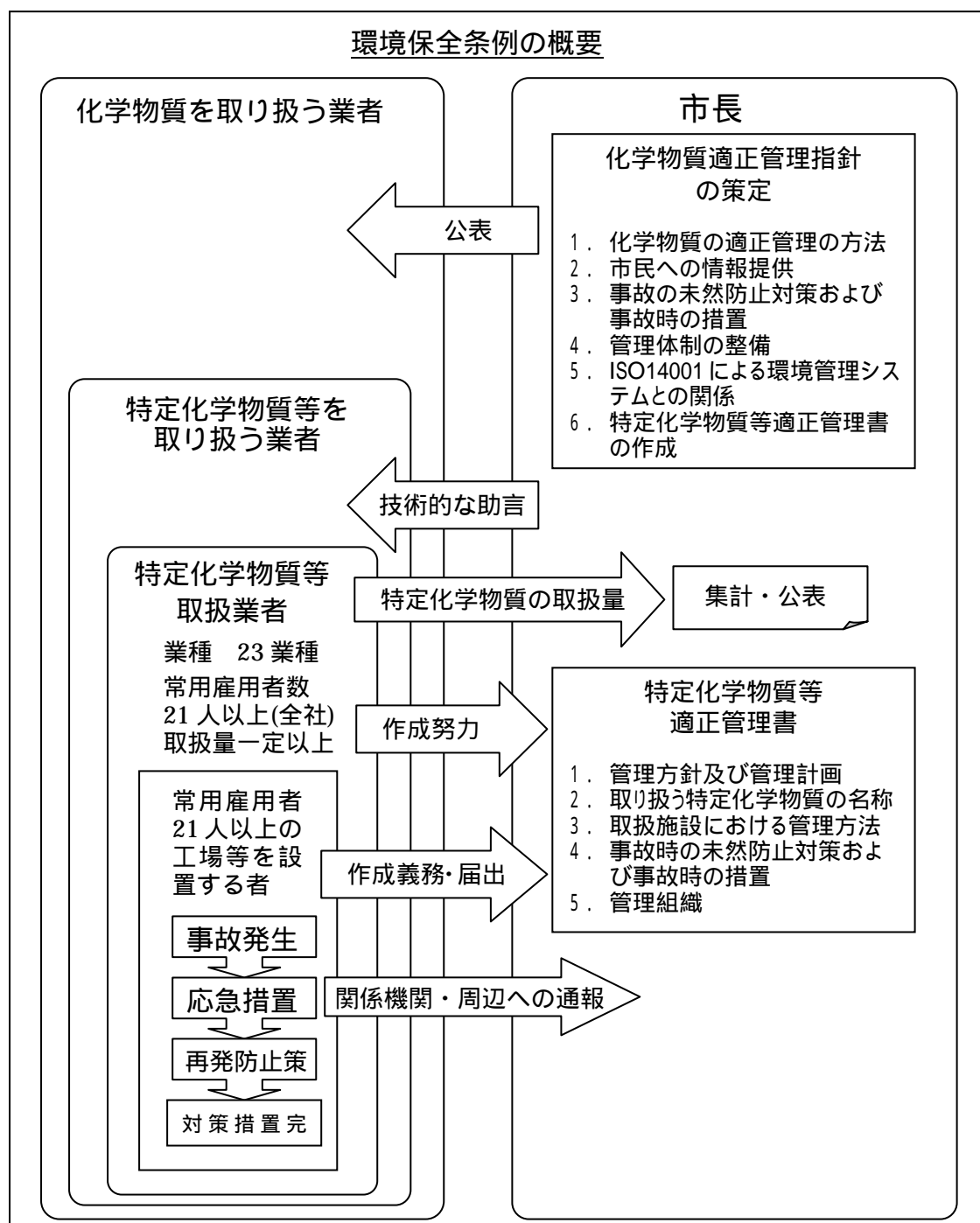
(出典：千葉県化学物質排出量等検索システム, <http://www.pref.chiba.jp/pbprtr/>)

図4-2 千葉県における化学物質総合対策事業の概要

### (3) 名古屋市：環境保全条例に基づく化学物質適正管理指針

化学物質を取り扱う業者が、化学物質を適正に管理する為の指針を定めた上で、PRTR法の第一種指定化学物質 354 物質 を対象に、取扱量の報告を求め、集計・公表を行うことにより、事業者の自主的な適正管理を促し、環境汚染の未然防止を図っている。特に、常用雇用者 21 人以上の工場を有する特定化学物質等取扱事業者には、特定化学物質等適正管理書、事故時の措置が義務付けられている。

会議時配布資料には、「および VOC」と記載されていたが、事実誤認であり、会議後、修正した。

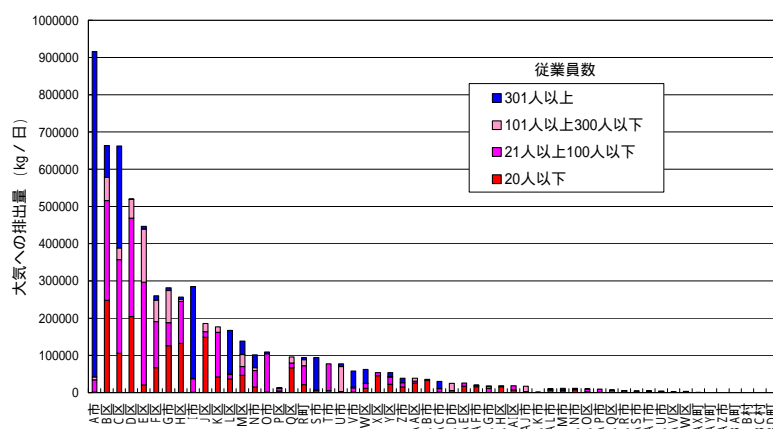


(出典: 名古屋市環境局、「化学物質の適正管理届出の手引き」より、引用・加筆した。)

図4-3 名古屋市における環境保全条例の概要

#### (4) 東京都: 東京都における新たなリスクコミュニケーションのあり方の検討

東京都では、住工混在地域などにおける複数の事業者、住民及び行政によるリスクコミュニケーションを推進し、地域における環境リスクの低減を図る「化学物質管理東京モデル」の構築を目指している。そのため、平成19年度から、モデル地域を選定して、「リスクコミュニケーション推進地域モデル事業」の展開を予定している。



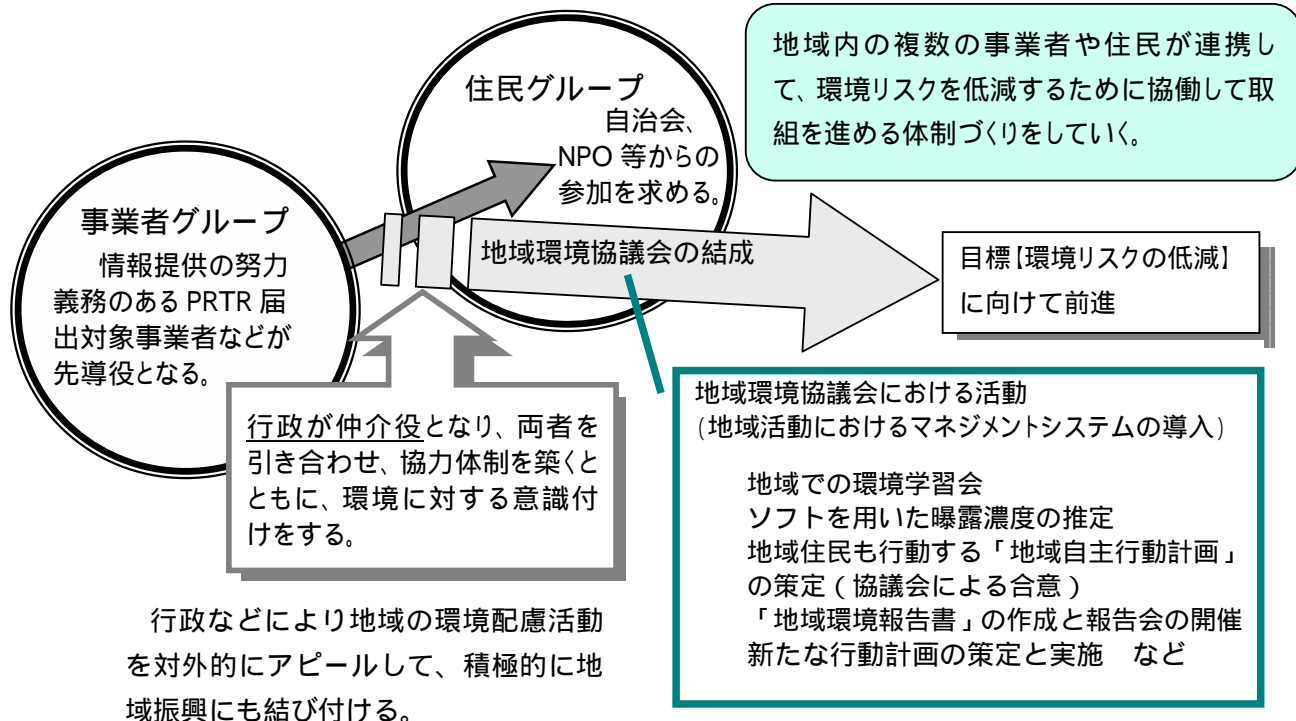
区市町村別・従業員規模別の大気への排出量  
(平成17年度におけるPRTR制度と環境確保条例に基づく化学物質適正管理制度のデータを合算したもの)

- 地域により化学物質の排出量が大きく異なる。
- 中小事業者からのVOC排出量の割合が大きい。

しかし

多くの中小事業所では、リスクコミュニケーションを単独で実施することが困難。

そこで



(出典: 化学物質対策検討会 平成18年度報告書の概要)

図4-4 「化学物質管理東京モデル」の基本的な考え方



(5) 埼玉県: 化学物質円卓会議およびリスクコミュニケーション支援

埼玉県では、埼玉県化学物質円卓会議の開催や事業者や環境 NPO を対象としたリスクコミュニケーション支援の取り組みが積極的に行われている。埼玉県化学物質円卓会議は、県民、環境 NPO、事業者、行政等の参加を得て、平成 17 年より現在までに 5 回行われている。また、リスクコミュニケーション支援事業では、平成 17 年度から新たに、県民が企画し、事業所に働きかける新しいスタイルの県民主導型リスクコミュニケーションの支援を開始し、これまでに 3 回の開催を行っている。

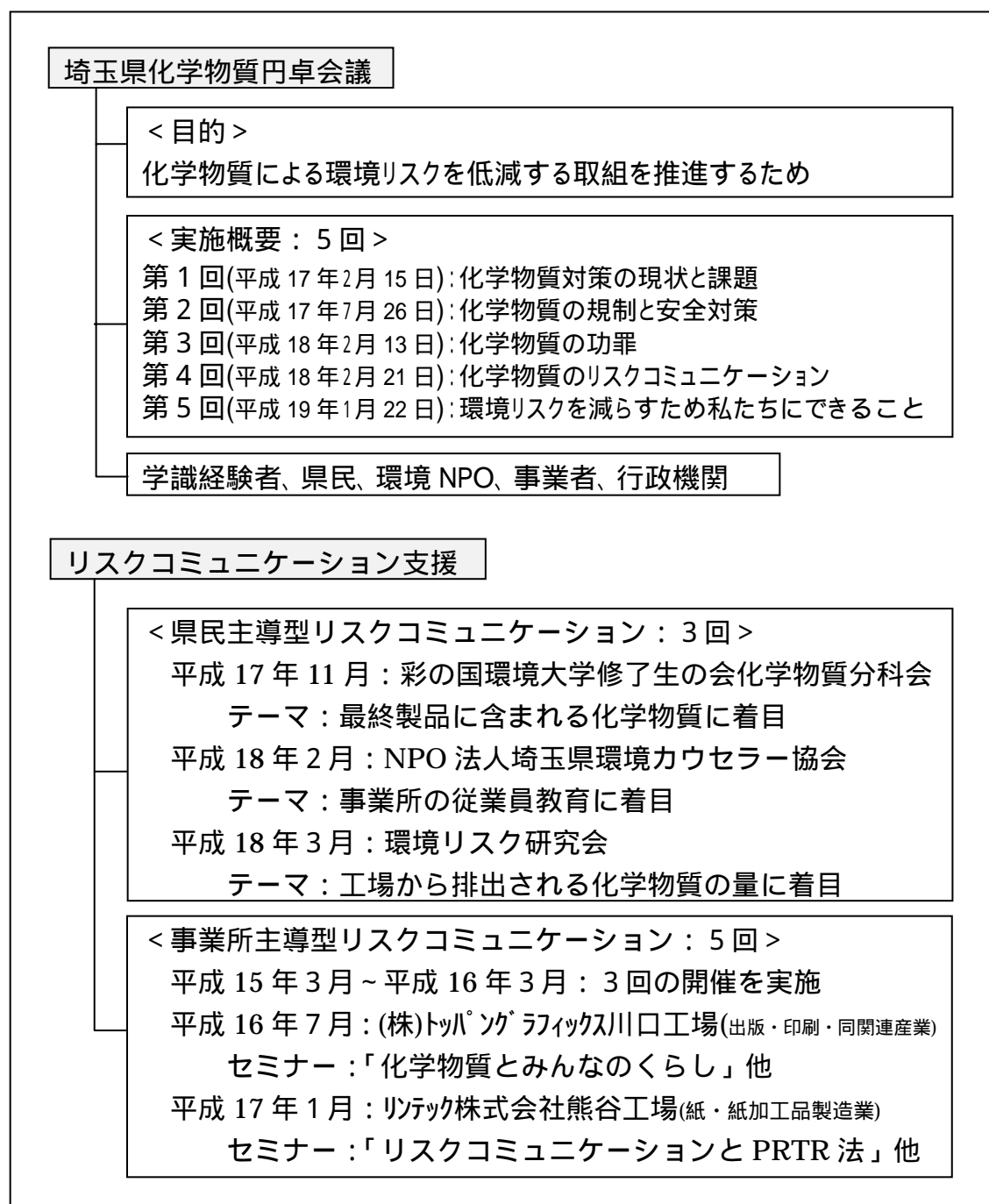


図4-5 埼玉県におけるリスクコミュニケーション支援の取り組み事例

## 5. 国による地方公共団体への支援

### (1) 地方公共団体向けリスク評価支援システム

#### システム開発の目的

本システムは、PRTR データの解析や活用の一環として地域レベルの環境リスク評価に役立てることを目的に開発した PRTR データ提供システムである。PRTR にかかる公表・開示データの他に、届出事業者の位置情報、届出外発生源のメッシュマップ、大気濃度予測結果などの独自に加工したデータを提供している。

旧来のシステムは、PRTR データ第1回公表にあわせて開発した、GIS を搭載したオールインワンシステムで、平成 14～17 年度まで、47 都道府県 13 政令指定都市の化学物質担当に配布してきた。この間、別途、要望に応じてデータを提供してきた経緯から、システムに搭載されたデータは、地方公共団体内の大気、水、土壌等の各担当課においても事業所指導や環境リスクの把握の基礎データとして利用される機会が多いと考えられた。

このため、従来のシステムを、誰でも利用できる汎用のアプリケーション - ACCESS, EXCEL - 上で動作する新支援システムへ移行することとし、平成 18 年度に開発を行った。

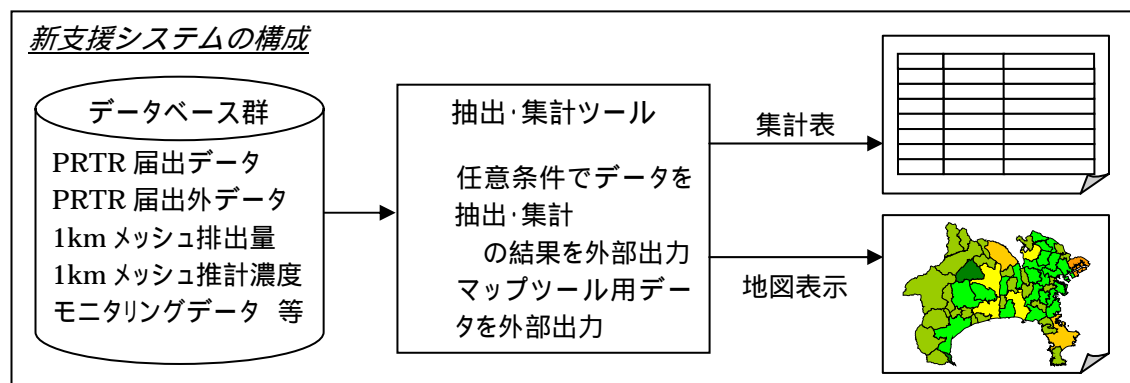


図5-1 地方公共団体向けリスク評価支援システムの構成

#### PRTR データ抽出・集計ツールの機能とデータの特徴

「PRTR データ抽出・集計ツール」は、PRTR データをユーザーのニーズに応じて自由に抽出・集計できる補助ツール(ACCESS)で、下記の6つのメニューで構成されている。下線部が PRTR 公表・開示データに加えて、本システムが独自に提供するデータである。

【メニュー1】排出量・移動量の概要	都道府県、 <u>市区町村毎の排出量・移動量</u> を媒体別に集計
【メニュー2】届出データの抽出と集計	事業所毎の排出量・移動量を事業所の位置( <u>緯度経度情報含む</u> )とともに抽出する
【メニュー3】届出・届出外排出量の抽出と集計	都道府県、市区町村毎の排出量および <u>詳細届出外排出量(媒体別排出量含む)</u> を集計する
【メニュー4】水系・流域への排出量の抽出と集計	<u>水系、流域毎の届出・届出外排出量</u> を集計する
【メニュー5】メッシュ排出量データの作成	<u>届出および詳細届出外排出量をメッシュ毎</u> に集計する
【メニュー6】メッシュ推計大気濃度データの抽出	届出・届出外の寄与濃度別に <u>メッシュ毎の濃度データ</u> を抽出する

図5-2 地方公共団体向けリスク評価支援システムのメニュー

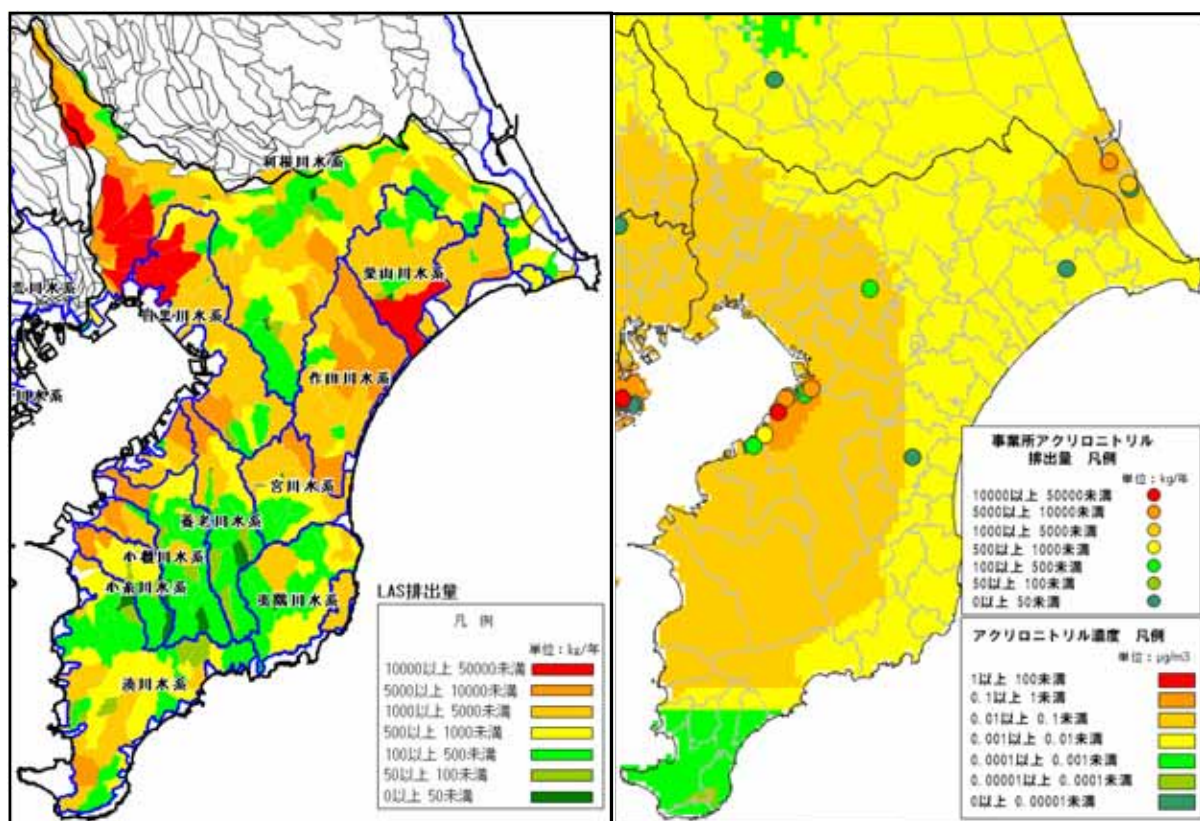
## 汎用マップツールの機能と描画例

「PRTR データ抽出・集計ツール」から得られたデータを分かりやすく表現するには、都道府県単位で作成された「汎用マップツール」(EXCEL)を用いて排出量等を可視化することができる。下記の5種類のマップについて、色分け地図の作成や、事業所やモニタリング地点など任意のポイントを描画することができる。

この他に、モニタリングデータ(有害大気汚染物質モニタリング調査結果、水質汚濁に係る要監視項目の調査結果、化学物質環境実態調査結果)も併せて提供することにより、化学物質の排出量や推計濃度とモニタリング結果を比較したり、地図上に重ね合わせて表示したりすることも可能になる。

【マップ1】都道府県マップ	都道府県に色をつけて表す全国分県図
【マップ2】市区町村マップ	県内の市区町村に色をつけて表す
【マップ3】流域マップ	県内の河川流域に色をつけて表す
【マップ4】メッシュマップ	県域を囲む長方形領域内のメッシュに色をつけて表す
【マップ5】ポイントマップ	色とサイズを変えてマップに事業所やモニタリング等の地点をおとす

図5-3 汎用マップツールで描画可能なマップの種類



千葉県における LAS の流域マップ

千葉県におけるアクリロニトリルの  
推計大気濃度と排出量のメッシュマップ

図5-4 汎用マップツールを用いた表示例

## (2) 地方公共団体職員向けの研修の実施

国においては、毎年、化学物質排出把握管理促進法の実務に携わる地方公共団体職員等に対し、以下のような研修を実施している。

化学物質排出把握管理促進法に関する研修 - 法律の詳しい内容、国内外における化学物質管理の在り方、リスクコミュニケーションの手法等について講義を行うとともに、モデルを用いた大気環境濃度の解析方法等、化学物質のリスク評価の手法についての実習も行い、地方公共団体職員の化学物質管理に関する技能向上を支援している。

化学物質対策研修 - 化学物質環境対策に関する制度、政策の状況、環境リスク論等に関する講義を行うとともに、リスクコミュニケーションに関する実習を行い、地方公共団体その他関係行政機関の職員の行政能力の向上を支援している。

また、国は、毎年、地方公共団体PRTTR担当者会議を開催し、化学物質排出把握管理促進法の実務レベルでの情報交換を実施している。本年度も、平成19年4月20日に開催され、届出の事務処理や未届出事業者対策等について議論がなされたところである。

## 6. 参考資料

### (1) 化学物質排出把握管理促進法における関連規定

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律(平成 11 年 7 月 13 日法律第 86 号)(抄)

(国及び地方公共団体の措置)

第十七条 (略)

2 (略)

3 国及び地方公共団体は、指定化学物質等取扱事業者が行う指定化学物質等の自主的な管理の改善を促進するため、技術的な助言その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

4 国及び地方公共団体は、教育活動、広報活動等を通じて指定化学物質等の性状及び管理並びに第一種指定化学物質の排出の状況に関する国民の理解を深めるよう努めるものとする。

5 国及び地方公共団体は、前二項の責務を果たすために必要な人材を育成するよう努めるものとする。

### (1) 衆議院附帯決議(平成 11 年 5 月 21 日 衆議院商工委員会)(抄)

一 事業者の自主的取組みを促進するため、地方公共団体との連携強化により、事業者等に対する技術的な指導助言並びに人材育成等に努めるとともに、啓発・広報活動を積極的に進めること。

なお、本制度における地方公共団体の果たす役割の重要性にかんがみ、地方公共団体との連携のあり方についても引き続き検討を進めること。

### (2) 参議院附帯決議(平成 11 年 7 月 6 日 参議院国土・環境委員会)(抄)

一 本法における都道府県の果たす役割の重要性にかんがみ、都道府県との連携を強化し、届出・受付事務が円滑かつ的確に行われるよう体制整備を図り、技術的な指導助言を行うとともに、人材の育成等が図られるよう支援すること。

(2) 化学物質排出把握管理促進法に関する懇談会(平成 18 年5月 10 日～同年8月 29 日開催)における提言

化学物質排出把握管理促進法の施行の状況及び今後の課題について  
(平成 18 年9月)

(1) 化学物質管理に関する目標・方針・計画  
(前略)

事業者による自主的な化学物質管理方針、目標及び計画については、その実効性及び透明性を確保する観点から、国や地方公共団体、地域住民等の支援の下で実行することが望ましい。現行化管法においても、国及び地方公共団体は事業者の自主的取組について技術的助言その他の措置を講ずることとされており、さらなる支援、助言を行うべきである。管理方針、目標及び計画については、国、地方公共団体への提出を義務づけるべきかについて議論があった。提出の義務づけは自主性のメリットを損ない、自主的な化学物質管理の促進の観点からは逆効果になるおそれがあるとの意見があった。一方では、自主的な管理であっても、透明性を高めるため、提出の義務づけについて検討の余地があるとの意見もあった。また、重点的な対策が必要な場合には他の環境法令で対応すればよいとの意見もあった。

(4) 地域におけるリスク評価

事業者による化学物質管理は、地域における環境リスクを低減させるように行われる必要がある。このため、地方公共団体における地域の環境リスク評価、事業者による PRTR データを用いた地域の環境リスクへの寄与の分析等の取組が行われている。こうした取組が関係者の協力の下でさらに進められるよう、地域の環境リスク評価のための有害性・ばく露等に関する情報の共有、環境モニタリングの実施等について、地方公共団体、事業者等の協力体制を構築していくべきである。また、こうした取組を支援するため、各物質の有害性に基づいた評価指標、環境評価ツール、環境モニタリング手法等の開発をさらに進めるべきである。